(図表12) リスク管理の状況 [三井住友銀行] (平成15年3月末現在)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信の基本規程として「クレジットポリシー」を定め、これを踏まえたリスク管理の基本方針を定期的に取り締役に策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。更に業務執行上の経営レベルでの審議・決定等の場として経営会議の一形態として「信用リスク会議」を設置。 ・信用リスク管理の統括部署として融資企画部を設置（ただし、カントリーリスクについては国際審査部が所管）するとともに、各業務部門内に個別に「審査部」を設置し個別与信の審査・管理を実施。また、業務部門・本社部門から独立した資産監査部が信用リスク管理状況を監査することにより、十分な牽制体制を確保。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行内格付制度、信用リスク計量化等、信用リスクを統合的・定量的・経常的に把握するための「信用リスクモデル」、リスクに応じた効率的な与信運営を実施するための「与信プロセス」、リスク制御やリスク分散、与信構成の最適化を図るための「ポートフォリオ管理」等をリスク管理の基本要件として認識し、管理を実施。 ・また、特定の国への与信集中回避のため、国ごとの信用力評価に基づいた国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施。 ・連結ベースのリスク管理については、リスクの度合い、重要性に応じて順次管理体制の整備を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の問題企業を集中的に所管して、事業再生の見極め、再生支援・オフバランス化の推進に努め、不良債権問題の早期終結に取り組むため、戦略金融部門を新たに設置。 ・金融再生プログラム等をふまえ、大口問題債権に対する引当の十分性をより高めるため D C F の引当手法を導入。 ・アクティブ・ポートフォリオ・マネジメントの一環として、信用リスク抑制のためセンセティブ C L O を実施。
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役に策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点とし、経営会議の一形態として「市場リスク会議」、ならびに個別委員会として「A L M 委員会」を業務執行レベルでの審議・決定等の場として設置。 ・市場リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置すると共に、相互牽制体制の確立のため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度上期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(14年度下期分を見直し)し、15年度上期市場リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(15/3)において決議。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場業務（バンキング・トレーディング）のリスク管理については、自己資本等の経営体力や市場取引の業務運営方針等を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、(1) VaRガイドライン、(2)ポジション極度、(3)損失限度ガイドライン/損失限度の3種類の枠を設定。 政策投資株式等の価格変動リスク管理については、自己資本等の経営体力や政策投資株式等の運営方針を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、「リスク資本ガイドライン」を設定。 リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 市場流動性リスクについては、各拠点別に極度額を設定すると共に、ガイドラインを設け、モニタリングによるリスク状況の把握、状況に応じた管理を実施。 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類に応じて行う方針。 	<ul style="list-style-type: none"> 本格ヘッジ会計導入に伴い、時価会計が適用される取引の時価損益及び発生主義会計が適用される取引の評価損益毎にガイドラインを設定し、損失限度管理を開始。 欧米拠点・シンガポール・香港に続き、バンコク拠点に新金利・為替系システムを導入。 重点的に管理する必要のあるグループ会社についてリスク管理態勢の確立を推進。
流動性 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取締役会にて策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置する他、市場リスクに準じた体制により管理・運営を実施。 また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスクについては、全体の資金繰り計画等を前提に格付等に応じたリスク管理フェーズを設定。フェーズ毎に円貨、外貨別の資金ギャップ管理を実施。 リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 流動性危機時の対応を予め定めたコンティンジェンシープランを策定。 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類を行い管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 15年度上期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(14年度下期分を見直し)し、15年度上期流動性リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(15/3)において決議。 外部環境の低迷、調達環境の一層の悪化に備え、保守的な流動性リスク管理体制を堅持。 C L Sの本番決済開始に伴い、C L Sの決済額にガイドラインを設定し、日中流動性リスクの管理を開始。 重点的に管理する必要のあるグループ会社についてリスク管理態勢の確立を推進。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務運営・事務処理に関する基本的指針・原則を定める「事務管理規程」に則り、「事務リスク管理規則」を制定。これら規程を踏まえ、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会で決定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点としてその内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、事務リスクの統括部署として、事務統括部を設置。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスおよびリスク管理にかかる手続は合併時点より一元化し、統一的な管理体制を整備。 また、システム統合完了により事務手続も完全一本化。 ・計量化モデルによる計測結果等に基づき、自己資本の一定割合をリスク資本として割当て。 	<p>事務リスク管理の基本方針に則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行本体の自店検査制度を整備・統一するとともに、グループ会社の自店検査制度を整備。 ・国内外本店各部・グループ会社の事務リスク管理状況調査を実施。リスクの洗い出しとともに、その対応状況を確認。 ・事務ミス情報の網羅的な収集体制を整備するとともに、事務ミス発生時の連絡・指導体制を再構築。 ・QIS 対応等、新 BIS 規制でのオペレーショナルリスクの計量化への対応を順次実施。
システムリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスクを適切に管理するための重要規程として「情報管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点としてその内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、システムリスクの統括部署として、情報システム企画部を設置。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧さくら・旧住友のシステム統合を完了し、グループ会社も含めた、統一的なシステムリスク管理体制を整備。 ・リスク管理の基本原則に基づき、リスク管理体制の強化、リスク管理プロセスの高度化・精緻化を図り、リスク評価・管理を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度のシステムリスク管理の基本方針を取締役会において決議(15/3)。 ・システムリスク管理関連諸規程の改定(15/3)。 <ul style="list-style-type: none"> - 情報・文書管理規程とシステムリスク管理規程を見直し・統合 - システムセキュリティ管理規則、システム企画開発規則を改定 ・リスク管理体制を整備し、技術革新やシステムの特性等に応じたリスク評価方法の精緻化を図り、各システムについて統一的なリスク管理を推進。 <ul style="list-style-type: none"> - 国内外 133 システム - 海外拠点 23 システム - グループ会社 173 システム /17 社 <p>主要 17 社以外の先についてはシステムリスク管理態勢モニタリングを完了。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
<p>コンプライアンス(法務リスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスについては、取締役会にて全役職員が遵守すべき行動原則としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定すると共に、コンプライアンス・マニュアルを実現するための年間計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会の下、行内の横断的組織である、コンプライアンス委員会（担当役員を委員長、関係部長16名を委員とする他、社外の有識者を諮問委員として招聘）を設置。更に、統括部署として総務部を設置している。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス態勢の基本は「各部店が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後的に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」とし、上記体制に基づき管理を実施している。 ・また、コンプライアンス・プログラムについては、行内の横断的組織であるコンプライアンス委員会の方針の下、総務部が、関係本部や各部店に配置されたコンプライアンス・オフィサー等との連携を保ちつつ、推進中。 	<p>取締役会にて策定した平成14年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス方針・規程等について、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 14年度の本部・営業店の具体的取組方針通達を発牒。 - 海外拠点の体制整備通達発牒。 - 海外拠点向け解説文書制定。 - 苦情処理規則等、改定。 ・コンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 各本部・営業店において、14年度のコンプライアンス活動計画を作成。 - 階層別研修の実施。 - 内部者取引防止強化研修の実施。 - 主要グループ会社との個別面談実施。 <p>業務監査部による本部・営業店宛、監査・検査の実施。</p>